

会計処理から税務、内部統制まで総整理 収益認識基準における 有償支給取引の論点

- 第1章 自動車産業のフローでイメージをつかむ
さまざまな支給方式と有償支給取引
- 第2章 重要な継続的関与があれば収益認識できない
従来の有償支給取引の会計処理
- 第3章 支給元・支給先ごとの取扱いを押さえる
収益認識基準における有償支給取引の会計処理
- 第4章 大きな変更は特段生じない
有償支給取引の税法上の取扱い
- 第5章 東芝事件を教訓にした
有償支給取引の業務フローと内部統制

山本 守(株)日本橋アカウンティングサービス 公認会計士
中島 由紀子(株)日本橋アカウンティングサービス 公認会計士・税理士

収益認識基準の開発において、有償支給取引については当初、収益認識適用指針の公開草案で設例が設けられていた。しかし、最終的には、一律の適用が困難とされること等から、当該設例は削除された。そもそも有償支給取引にはさまざまな形態があり、個別の判断を要するため、その会計処理は実務上非常に悩ましい論点となっている。

そこで、本特集では、有償支給取引の会計処理について、従来および収益認識基準における取扱いを、設例を用いて具体的に示していただいた。あわせて税法上の取扱い、内部統制上の留意事項についても解説していただいている。収益認識対応に本特集をご活用いただければ幸いである。